

1. チェック欄

目次には、各問題のチェック欄が設けられています。チェック欄は、解答後のフィードバックにご使用ください。

(例) 解答した日付を記入し、解き直し時期の目安として使用する

正解できた問題は○、一箇所でも間違えれば△、全部間違えれば×を記入するなど

2. ランク

各問題には、A B Cのランク付けがしてあります。

Aランク問題……Aランク問題は、主に基本問題です。学習項目の基本的な要件や計算パターンの確認をする問題になっています。確認ができれば、繰り返しの解き直しは不要です。

Bランク問題……Bランク問題は、主に実力養成問題です。本試験合格のために確実にマスターしてほしい問題になっています。このBランク問題を確実に解ければ、合格レベルに到達できますので、復習などで繰り返し解くようにして下さい。

Cランク問題……Cランク問題は、主に応用問題です。本試験では、様々な形式での出題の可能性があります、非常に難易度の高い項目も出題されています。Cランクの問題は、様々な角度からの出題にも対応できる力を養う目的の問題ですから、Bランクの問題を完全にマスターしてから取り組むようにして下さい。

3. 標準時間

各問題には、標準時間が付されていますので、時間内に解答できるように努力しましょう。

4. 宿題

授業中に解けなかった問題は宿題となります。宿題となった問題は、次の授業の前までに必ず消化するようにしましょう。

5. 事業年度

対象法人の事業年度は、毎年〔4月1日から3月31日まで〕であり、問題上特に指示がない限り、当期は〔令和9年4月1日から令和10年3月31日まで〕として計算すること。

6. 対象法人

問題上特に指示がない限りは、内国法人である普通法人の株式会社であり、継続して青色申告書を提出しているものとして解答して下さい。

目 次

個別問題編

ランク 標準時間 チェック欄

会社計算と税務計算の調整

問題 1	税務調整・別表四の作成（加算と減算）	A	1 分	
問題 2	税務調整・別表四の作成（調整名）	A	3 分	
問題 3	税務調整・別表四の作成（金額の算定）	B	3 分	
問題 4	税務調整・別表四の作成	B	5 分	

交際費等の損金不算入（基本計算）

問題 5	交際費等（交際費等の範囲）	A	1 分	
問題 6	交際費等（接待飲食費と接待飲食費損金算入基準額）	A	2 分	
問題 7	交際費等（損金算入限度額（比較））	A	3 分	
問題 8	交際費等（基本問題）	A	4 分	
問題 9	交際費等（応用問題）	B	4 分	

減価償却（基本計算）

問題10	減価償却（償却超過額）	A	6 分	
問題11	減価償却（期中事業供用）	A	7 分	
問題12	減価償却（償却方法）	A	1 分	
問題13	減価償却（法定償却方法）	A	6 分	
問題14	減価償却（みなし選定）	A	3 分	
問題15	減価償却（改定償却）	A	7 分	

減価償却（期首簿価・認容）

問題16	減価償却（認容）	A	5 分	
問題17	減価償却（期首簿価の算定）	A	1 分	
問題18	減価償却（認容・期首簿価）	B	8 分	

受取配当等の益金不算入（基本計算）

問題19	受取配当等（計算パターン）	A	3分			
問題20	受取配当等（配当等の額）	A	1分			
問題21	受取配当等（配当等の区分）	A	3分			
問題22	受取配当等（関連法人株式等・非支配目的株式等（コメント問題））	A	4分			
問題23	受取配当等（基本問題）	A	3分			
問題24	受取配当等（受取配当等の額）	A	2分			
問題25	受取配当等（証券投資信託）	B	6分			

寄附金の損金不算入（基本計算）

問題26	寄附金（支出寄附金の区分）	A	4分			
問題27	寄附金（損金算入限度額）	A	2分			
問題28	寄附金（計算パターン）	A	4分			
問題29	寄附金（基本問題）	A	5分			
問題30	寄附金（寄附金の額）	A	5分			
問題31	寄附金（応用問題）	B	8分			
問題32	寄附金と交際費	B	7分			

有価証券（取得価額）

問題33	有価証券（取得価額）	A	4分			
------	------------	---	----	----------------------	----------------------	----------------------

租税公課等及び納税充当金（基本計算）

問題34	租税公課等及び納税充当金（基本問題Ⅰ）	A	2分			
問題35	租税公課等及び納税充当金（基本問題Ⅱ）	A	2分			
問題36	租税公課等及び納税充当金（総額と純額）	A	2分			
問題37	租税公課等及び納税充当金（基本問題）	A	3分			
問題38	租税公課等及び納税充当金（損益計算書からの読み取り）	B	3分			
問題39	租税公課等及び納税充当金（応用問題）	B	5分			
問題40	租税公課等及び納税充当金（損金算入時期）	A	2分			

別表四の作成

問題41	別表四の作成	A	7分			
------	--------	---	----	----------------------	----------------------	----------------------

減価償却（付随費用、中古、通算、譲渡・除却、無形）

問題42	減価償却（付随費用の判断）	A	2分	
問題43	減価償却（付随費用があった場合）	A	7分	
問題44	減価償却（中古資産）	A	3分	
問題45	減価償却（通算）	A	3分	
問題46	減価償却（通算とみなし選定と譲渡・除却）	B	5分	
問題47	減価償却（無形減価償却資産）	A	4分	

使途秘匿金

問題48	使途秘匿金（過去試験問題）	A	3分	
------	---------------	---	----	-------------

別表一の作成

問題49	別表一の作成（税率適用区分）	A	8分	
問題50	別表一の作成（別表四との関係）	A	4分	

総合問題編

		ランク	標準時間	チェック欄
問題 1	総合問題Ⅰ	A	30分	
問題 2	総合問題Ⅱ	A	30分	

個別問題編

問題 1 税務調整・別表四の作成（加算と減算）

ランク 標準時間
A 1 分

次の資料に基づき、当社の所得金額を計算しなさい。

イ 当期純利益	9,800,000円
ロ 益金不算入額	650,000円
ハ 益金算入額	400,000円
ニ 損金不算入額	1,440,000円
ホ 損金算入額	220,000円

〔解 答 欄〕

（単位：円）

当 期 純 利 益		
加		
算		
減		
算		
所 得 金 額		

解 答 P. 80

問題 2 税務調整・別表四の作成（調整名）

ランク 標準時間
A 3 分

次の資料に基づき当社の所得金額を計算しなさい。

(1) 当社の当期末その他利益剰余金	50,000,000円
(2) 当社の当期純利益	35,000,000円
(3) 税務調整項目	
減価償却超過額（損金不算入項目）	1,000,000円
役員給与損金不算入額（損金不算入項目）	500,000円
貸倒引当金繰入超過額（損金不算入項目）	400,000円
損金計上法人税等（損金不算入項目）	8,000,000円
損金計上納税充当金（損金不算入項目）	30,000,000円
受取配当等の益金不算入額（益金不算入項目）	4,200,000円

〔解 答 欄〕

（単位：円）

当期純利益		
加算		
減算		
所得金額		

解 答 P. 80

問題 3 税務調整・別表四の作成（金額の算定）

ランク 標準時間
B 3分

当社は、確定した決算で当期純利益14,000,000円を計上しているが、法人税の課税標準である所得金額の計算にあたり会社計上利益に調整を加えるべき事項は次のとおりである。

1. 当期の株主総会により承認を受けた損益計算書に計上された売上及び売上原価があるが、決算確定後、当期の益金の額に算入される売上1,000,000円及び当期の損金の額に算入される売上原価800,000円の計上漏れが申告期限までに発覚した。なお、売上の税務調整は「売上計上もれ」、売上原価の税務調整は「売上原価認定損」として表示すること。
2. 当期の損益計算書に計上された受取配当金6,000,000円のうち、当期の益金の額に算入されない金額は1,200,000円である。なお、税務調整は「受取配当等の益金不算入額」として表示すること。
3. 当期の損益計算書に計上された交際費5,000,000円のうち、当期の損金の額に算入される金額は1,800,000円である。なお、税務調整は「交際費等の損金不算入額」として表示すること。
4. 当期の損金の額に算入されない役員給与2,000,000円が当期の費用に計上されている。なお、税務調整は「役員給与損金不算入額」として表示すること。
5. 当社が計上した減価償却費1,000,000円のうち、当期の損金の額に算入される金額が600,000円ある。なお、税務調整は「減価償却超過額」として表示すること。

〔解 答 欄〕

（単位：円）

当 期 純 利 益		
加 算		
減 算		
所 得 金 額		

解 答 P. 81

問題 4 税務調整・別表四の作成ランク 標準時間
B 5分

次の資料に基づき、大原産業株式会社の当期の別表四を作成しなさい。

資料 1.

当期の確定申告にあたり必要な当期純利益等に関する事項は以下のとおりである。

1. 当期純利益に関する事項

当 期 純 利 益	35,000,000円
-----------	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 令和9年3月31日を基準日とする配当金の総額は6,000,000円であり、この配当金に係る利益準備金の積立額は600,000円である。
- (2) 令和10年3月31日を基準日とする配当金の総額は7,000,000円であり、この配当金に係る利益準備金の積立額は700,000円である。
- (3) 当社は定款において配当金の支払に係る基準日を毎年3月31日と定めている。

資料 2.

1. 損益計算書に計上されている納税充当金繰入額（損金計上納税充当金）

21,000,000円（損金不算入項目）

2. 損益計算書の租税公課勘定のうちには損金不算入となる税金が次のようにある。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| (1) 中間申告分法人税額（損金計上法人税等） | 13,000,000円（損金不算入項目） |
| (2) 中間申告分道府県民税額及び市町村民税額 | 6,200,000円（　　　　） |
| （損金計上住民税） | |

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 3. 減価償却超過額 | 400,000円（　　　　） |
| 4. 貸倒引当金繰入超過額 | 285,000円（　　　　） |
| 5. 交際費等の損金不算入額 | 960,000円（　　　　） |
| 6. 寄附金の損金不算入額 | 230,000円（　　　　） |
| 7. 受取配当等の益金不算入額 | 463,500円（益金不算入項目） |
| 8. 法人税額から控除される所得税額 | 82,000円（損金不算入項目） |
| 9. 税額控除の対象となる外国法人税の額 | 300,000円（　　　　） |

〔解 答 欄〕

(単位：円)

区 分		金 額
当 期 純 利 益		
加 算		
	小 計	
減 算		
	小 計	
仮 計		
所 得 金 額		

解 答 P. 82

個別解答編

問題 1

解答

(単位：円)

	当 期 純 利 益	9,800,000
加	益 金 算 入 額	400,000
算	損 金 不 算 入 額	1,440,000
減	益 金 不 算 入 額	650,000
算	損 金 算 入 額	220,000
	所 得 金 額	10,770,000

問題 2

解答

(単位：円)

	当 期 純 利 益	35,000,000
	減 価 償 却 超 過 額	1,000,000
加	役 員 給 与 損 金 不 算 入 額	500,000
	貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額	400,000
算	損 金 計 上 法 人 税 等	8,000,000
	損 金 計 上 納 税 充 当 金	30,000,000
減	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額	4,200,000
算		
	所 得 金 額	70,700,000

問題 3

解答

(単位：円)

当 期 純 利 益		14,000,000
加 算	売 上 計 上 も れ	1,000,000
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	3,200,000
	役 員 給 与 損 金 不 算 入 額	2,000,000
	減 価 償 却 超 過 額	400,000
減 算	売 上 原 価 認 定 損	800,000
	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額	1,200,000
所 得 金 額		18,600,000

〔交際費等の損金不算入額〕

$$5,000,000 - 1,800,000 = 3,200,000$$

〔減価償却〕

$$1,000,000 - 600,000 = 400,000$$

解説

別表四においては、株主総会により承認を受け確定した当期純利益を用いて、これに「益金不算入」・「益金算入」・「損金不算入」・「損金算入」の調整を加え、法人税の課税標準である所得金額を計算する。

調整分類	調整名	加算・減算	当期純利益への調整
益金不算入	受取配当等の益金不算入額	減算	会社上：収益の額 6,000,000円 税務上：益金の額 4,800,000円 ∴当期純利益から1,200,000円減算
益 金 算 入	売上計上もれ	加算	会社上：収益の額 0円 税務上：益金の額 1,000,000円 ∴当期純利益に1,000,000円加算
損金不算入	交際費等の損金不算入額	加算	会社上：費用の額 5,000,000円 税務上：損金の額 1,800,000円 ∴当期純利益に3,200,000円加算
	役員給与損金不算入額	加算	会社上：費用の額 2,000,000円 税務上：損金の額 0円 ∴当期純利益に2,000,000円加算
	減価償却超過額	加算	会社上：費用の額 1,000,000円 税務上：損金の額 600,000円 ∴当期純利益に400,000円加算
損 金 算 入	売上原価認定損	減算	会社上：費用の額 0円 税務上：損金の額 800,000円 ∴当期純利益から800,000円減算

問題 4

解答

(単位：円)

区 分		金 額
当 期 純 利 益		35,000,000
加 算	損 金 計 上 納 税 充 当 金	21,000,000
	損 金 計 上 法 人 税 等	13,000,000
	損 金 計 上 住 民 税	6,200,000
	減 価 償 却 超 過 額	400,000
	貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額	285,000
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	960,000
小 計		41,845,000
減 算	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額	463,500
	小 計	463,500
仮 計		76,381,500
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額		230,000
法 人 税 額 から 控 除 さ れ る 所 得 税 額		82,000
税 額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額		300,000
合 計		76,993,500
差 引 計		76,993,500
総 計		76,993,500
所 得 金 額		76,993,500

解説

資料 1. の 2. 剰余金の配当に関する事項について

現段階での学習においては、解答上留意する必要はないが、カリキュラムが進むにつれ必要な資料となる。今回の資料を使用する今後の学習項目は以下のとおりである。

- ・別表四の作成（計算テキスト（一発合格）1で学習）
- ・別表五(一)Iの作成（計算テキスト（一発合格）2で学習）
- ・特定同族会社の特別税率（計算テキスト（一発合格）4で学習）

問題 5

解答

(1) × (2) ○ (3) ○ (4) × (5) × (6) ○